

## 被災企業並びに被災企業取引支援施策研修会及び相談会ご案内

震災以降、被災された企業並びに被災した企業と取引のある企業の皆様を支援するため、国等の支援施策が色々おこなわれ概要の説明会など実施されているもの実際に活用するための窓口が一つでなかったり、手続きが煩雑なため、自社に必要な支援制度の活用ができないでいたり、制度利用に時間を要している状況にあると拝察されます。

そこで、今回の研修会では実際に震災対策室を立ち上げ、被災地に足を運びボランティアで相談をしてきた経験のある講師を迎え、被災企業の目線で支援制度の体系的な解説と具体的な活用方法等について分かり易く説明をいたしますので、多くの方々の受講をお薦めいたします。

なお、研修会終了後に個別相談会も併催いたしますので、個別に相談を受けたい方は申込用紙にご記入願います。事案によっては30分から1時間程度の相談時間を要するものもあるとの事から、今回講師の特別の計らいにより無料による後日個別相談も実施いたします。

◇日 時 平成23年8月9日(火) 13:30~17:30

研 修 会 13:30~16:30

個別相談会 16:30~17:30

◇場 所 ホテル リッチフィールド仙台 10階 会議室

(仙台市青葉区国分町二丁目2番2号 TEL 262-7755)

注) 駐車場がございませんので公共の交通機関をご利用願います。

車でお越しの場合は近隣の有料駐車場をご利用願います。

◇研修内容 ◎復興計画、融資、税務手続等

◎売掛債権、法律関係、行政手続・申請等

◎雇用労働問題、社会保険、労働保険、助成金等

◇個別相談会 申込書に相談事項を差し支えない範囲でご記入願います。

事前に担当分野の講師に連絡し当日回答を頂けるようにいたします。

◇講 師 公認会計士・税理士 椎 木 秀 行 氏 (復興計画、融資、税務)

司法書士 稲 辺 博 幸 氏 (債権、法律、行政手続・申請)

社会保険労務士 高 山 知 己 氏 (雇用労働、社会・労働保険、助成金)

◇受 講 料 無 料 (会員・非会員とも無料)

◇定 員 100名 (会場の関係から定員100名とさせて頂いておりますが、多数の受講希望者がある場合は大きな会場に変更いたします。

その場合は申込を頂いた方へ直接ご連絡いたします。)

◇申込方法 裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り願います。

◇主 催 (社) 仙台北法人会・(社) 仙台中法人会・(社) 仙台南法人会

【お問合わせ先】 (社) 仙台南法人会 事務局 電話 022-246-3614

982-0014 仙台市太白区大野田2-1-48 レジデンス王ノ壇202

申込方法は次頁をご覧ください

F A X 0 2 2 - 2 4 6 - 4 5 2 0

## 被災企業並びに被災企業取引支援施策研修会申込書

|       |   |       |         |
|-------|---|-------|---------|
| 会 社 名 |   | 会員の有無 | 会 員・非会員 |
| 住 所   |   |       |         |
| 出席者名  |   | 出席者名  |         |
| 電 話   |   | F A X |         |
| 個別相談  | 希望する ・ 希望しない ・ 後日希望 (いずれかに○印を付けてください)<br>※ 後日希望の相談は無料です。相談日時は担当分野の講師と調整させていただきます。                         |       |         |
| 相談内容  | (1、復興計画、融資 2、税務手続等 3、売掛債権、4、法律問題 5、行政手続・申請等<br>6、雇用労働問題 7、社会保険・労働保険 8、助成金等)<br>※上記、項目に○印を付けて相談内容をご記入願います。 |       |         |

(注)ご記入いただいた個人情報には本研修会・相談会以外に使用しません。

### <講師プロフィール>

◎公認会計士・税理士

**椎 木 秀 行 氏** (椎木会計事務所 代表)

得意分野・・・起業独立支援、資金繰り相談、経営計画策定、社内の会計システム構築、節税アドバイス、コスト削減、人材教育ほか

◎司法書士 (簡裁訴訟代理認定)・行政書士・宅地建物取引業主任者

**稲 辺 博 幸 氏**

得意分野・・・不動産登記 (相続 売買等) 商業登記 (会社設立 役員変更等)、建物明け渡し訴訟 個人民事再生 家賃回収 不動産評価

◎社会保険労務士・特定社会保険労務士

**高 山 知 己 氏** (高山社労士事務所 代表)

得意分野・・・企業内労務管理改善提案、就業規則及び諸規則作成及び見直し、賃金・退職金制度等の提案、労務トラブル解決提案、医療機関に特化した人事労務制度構築及びフォロー